



明石海峡大橋 兵庫県神戸市
Photo by 賛助会 第2ブロック 平岡 秀一氏

自治体病院とともに55年

理念

公益社団法人全国自治体病院協議会と自治体病院の発展に寄与することを目指します

基本方針

- ①協議会と協議会所属病院が行う事業に対し協力します
- ②会員を対象とする研修会等を実施します
- ③その他本会の目的達成のため必要な事業を行います

会員

病院事業に関わる事業を営む者で本会の主旨を十分に理解した法人です

Contents

かけはし Vol.17 令和5年度 秋号

全国自治体病院協議会・賛助会広報誌 <http://www.jmha-p.net/>

特集

緊急課題 第3弾

「働き方改革」「感染症対策」

「コスト削減」「環境改善」「BCP対策」

賛助会の紹介

賛助会組織について

賛助会ホームページについて

表紙写真の説明

CSセットで感染対策、面会不可でも負担減

(株)エラン
営業企画課<https://csset.kkelan.com/business/>

CSセットシステムが高い支持率を獲得し続けている理由

「CSセット」システムは、医療機関をはじめとした全国の約2,000施設にて採用されているサービスです。一般的には医療機関に入院する患者さまが「手ぶらで入院」できる仕組み（入院中に必要となる日常生活

用品のレンタルサービス) のことを指しますが、付帯している豊富なサービスが医療機関経営に非常に役立つと定評があります。



CSセットは入院環境での身の回り品サービス提供において、個人ごとで商品を手配できるほか、使い捨てタイプの商品もあります。衣類も必要な際に交換ができて価格は日額制なので、新型コロナウイルスをはじめとする感染対策においても非常に有用です。

ご家族の方への電話連絡による身の回り品の催促や、病院の持ち出し品の管理・請求の削減にもなるた

め、業務や経費の削減にも活用されています。CSセットの導入においては病院の経費負担は一切発生せず、0円で導入ができることも支持されている理由の一つです。

また、エランのCSセットでは、近年 入院費未収対策や院内損害補償対策にも対応可能な付帯サービスを提案しています（詳細は後述）。

未払い入院費を立て替え <CSセットR>

入院患者様の入院費が未払いとなってしまった際、私たちエランと提携している保証会社より立替払い（最大30万円まで）を行うサービスです。

2020年の民法改正において、「時効の延長（未収督促の期限の延長）」や「個人の連帯保証人に対して連帯して債務を負う限度額を設定する義務」などが生じました。これにより、入院時の連帯保証人の確保、未収金や回収に伴う人件費等のコストの増加等が、医療機関経営の新たな課題となっています。

弊社はその課題に対応した本サービスをいち早くスタートし、多くの医療機関・施設より「未収金が軽減されて経営改善に繋がった」とのお声を頂いております。

入院費・介護費保証(CSセットR)

ご利用者さまに代わって、入院・介護費用の立替払いを行うサービスです。



- 収入が不安定になった方でも、安心。
- 病院、施設さまとしても未収金の心配が不要。

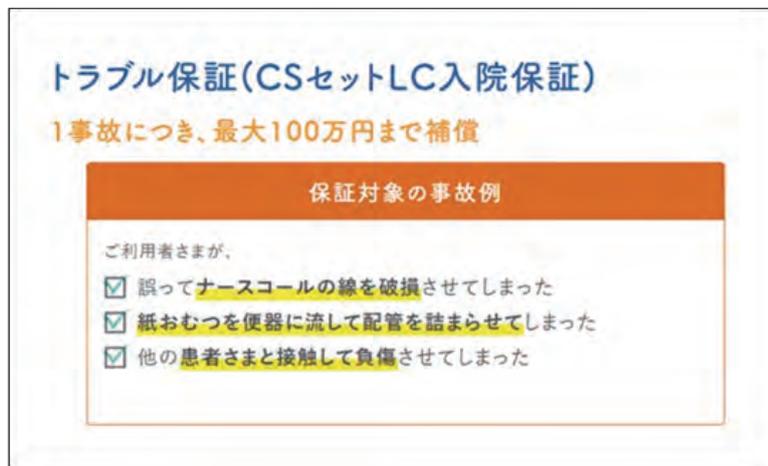
入院中のトラブルやケガを保証 <LC (ロスコントロール) 入院保証>

入院患者様、及びご家族様に起因する損害事故を補償するサービスです。

「入院患者様が紙おむつをトイレに詰まらせて破損してしまった」などの事故に対し、保証会社より最大100万

円の補償金が医療機関に支払われるサービスです。

保険加入や複雑な損害請求手続きの必要が無い他、示談交渉にも対応いたします。事故が発生した際の職員様の対応負担軽減にも活用いただけます。



今後も病院の業務・経営改善のための新サービスを検討

昨今の赤字経営の病院はおよそ70%と言われており、物価高や少子高齢化も相まって今後はより厳しい状況となる予測です。

そのような状況でも現場職員の皆様が医療活動に尽力でき、何よりも患者様・ご家族の方が安心して治療に専念できる環境づくりが重要であると考えます。

今後もエランでは、さらなる病院経営へのお役立ちに向けて新たなサービスを提供してまいります。まずは小さなお相談からでも結構ですので、是非お気軽にお問い合わせください。

PROFILE

- 【企業名】 株式会社エラン
- 【事業内容】 入院セット事業、医療・介護関連サービス
- 【本社】 〒390-0826 長野県松本市出川町15-12 ※ほか全国各地に事業所あり
- 【TEL】 0263-29-2680
- 【設立年月】 1995年2月6日
- 【代表者名】 代表取締役社長 峯崎 友宏
- 【資本金】 5億7,349万6,250円 (2022年12月31日現在)
- 【上場証券取引所】 (株)東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6099)

『モノ』と『コト』による病院の課題可決（ソリューション）について

株式会社リブドゥコーポレーション

メディカル営業本部 営業企画部

<https://www.livedo.jp/>

私たちリブドゥコーポレーションは、

「手術準備用キット製品」や「医療用不織布製品」をモノ、「顧客密着型のソリューションサービス」をコトと位置付け、病院の課題解決（ソリューション）をトータルサポート。これからの日本の医療改革・病院経営効率化に積極的に貢献いたします。

手術に必要な医療材料をひとまとめに

医療機器や医療用不織布など、手術に必要となるディスプレイの医療材料を、あらかじめ1つにパッケージしたのが手術準備キットです。

医療スタッフを院内感染から守るとともに、看護師業務の省力化や効率化に貢献します。

近年、手術室の効率的運営や収益を意識したコスト管理が求められる一方、手術室看護師の人員確保もおおきな課題となっています。手術室看護師の業務をいかに省略化し、手術室の稼働効率を上げていくかが、手術室を運営するうえでの大きなミッションであるといわれています。

手術キットは「ピッキング作業」や「手術準備（展

開作業）」、「在庫管理」などの作業時間を短縮することで、術前術後訪問などの看護業務の充実化や人材育成を行う時間の創出や、残業時間の削減など、職場環境の改善に貢献いたします。



※2013年に竣工した『愛媛新居浜工場』

働きがいのある職場と効果的な手術室運用を目指して

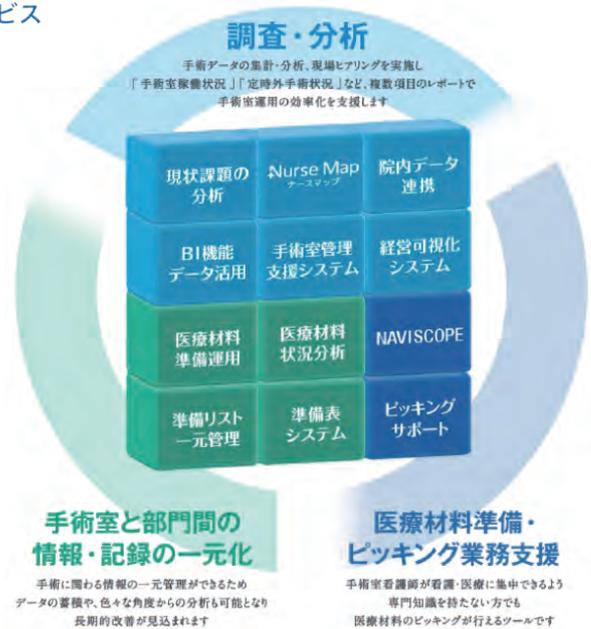
当社では手術室看護師が看護業務に集中でき、働きやすい職場環境を作り上げていくために、病院ごと

の問題・課題にあった各種サービスメニューの提案も行っています。



医療現場の
総合ソリューションサービス

「SCK®」の販売を中心に
医療現場のニーズにお応えしておよそ20年
これからは、
総合ソリューションサービスで
皆様とともに
手術室運用の改善を通じて
病院経営の効率化に向けた活動を支援致します



「業務量調査」と「集計レポート」で
改善に向けた検討をサポート



ポイント!

専用アプリで簡単操作

- 画面のボタンを押すだけで簡単に記録が行えます。
- 記録漏れを自動で抽出しデータ修正を簡単に行える仕様となっております。

ポイント!

病院に合わせた調査設計とレポート

- 事前ヒアリングを行い、課題に合わせた項目検討を行います。
- ヒアリングから実調査、レポート作成まで弊社にてサポート致します。

「働き方改革」に向けた職員連携強化と業務軽減

アイホン(株)

医療市場開発部

<https://carerings.com/>

医療機関の労働環境の変化

2024年4月1日から施行される「医師の働き方改革」の実現には医師の負担軽減は不可欠です。その施策として医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進、タスクシフト等に関して議論と法整備が進んでおります。

チーム医療、タスクシフトに不可欠な要素の1つが院内および職員間の連絡業務です。同職種間だけではなく、部門・部署を超えた多職種間でのスムーズな連絡が今後の医療機関に求められると考えております。

スマートフォン化の動向

2021年1月公衆PHSのサービス終了、2022年11月電波法改定などPHSを取りなく環境変化と、2014年12月医療機関での携帯電話等の使用指針、ICT活用による業務改善の推進により、院内ICT化、特にPHSからスマートフォンへの移行が進んでおります。スマートフォンのメリットは多様なコンテンツによる拡張性です。例えば、電子カルテの閲覧、PDA端末としての利用、音声サービス、各種情報の閲覧等、従来はPCや専用ツールを用いなければならなかった業務をスマートフォン1台に集約し、業務効率化を図る取り組みが広がりつつあります。

医療機関内における連絡業務の課題

ICT化やスマートフォン導入が促進される昨今においても連絡業務には課題があります。それは医療機関内の半数以上を占める看護師が共用端末を利用し、シフト制で勤務しているため、**出勤者が分からない、誰が何番の端末を所有しているかが分からない**

ことに起因して、探し回る、都度内線表を確認するなど業務負担増加に繋がるケースも見られます。単にPHSからスマートフォンへ移行しても解決できない課題となっており、チーム医療、タスクシフトなど、連携・連絡が更に重要度を増す中、弊社は共用端末・シフト勤務にも対応した連絡手段の確立が必要と考えております。

連絡手段の解決策

ご紹介する連絡手段の解決策は臨床現場との共同研究より開発した電話帳アプリとなります。但し、一般的な電話帳と異なる点としては、共用端末利用・シフト制勤務にも対応した電話帳アプリであり、『**今日の出勤メンバーが分かる**』、『**簡単に連絡が取れる**』部分となります（図1）。



図1. アプリ画面例

一般的な電話帳や電話帳アプリは登録した連絡先が50音順に羅列されますが、弊社電話帳アプリは勤務時のログイン操作だけで**連絡可能な職員のみが表示**されます。欠勤や帰社した職員が表示されないこと

で**コミュニケーションロスの削減**が期待されます。また連絡を取りたい人を名前以外に所属や役職等からも検索・選択が可能で、番号を気にせずに連絡することが可能です。

管理面もクラウド上で一元管理により、常に最新の内線・外線連絡先を共有することが可能となり、**管理業務軽減**、**ペーパーレス化**の推進に繋がると考えております。

【活用事例①】多職種連携

更なる特徴として顔写真の設定も可能で、連絡を取りたい人の名前や役職に加え、相手の顔を把握して連絡することが可能です。相手を把握して電話できることで**心理的負担軽減**にも繋がるとの声もごございます。利用中の地域包括病院では非常勤医師や補助員、外国人技能実習生等の多職種が働く環境の中で、名前・役職・顔が分かることで、コミュニケーションの活性化、連絡業務の軽減に寄与しております(図2)。

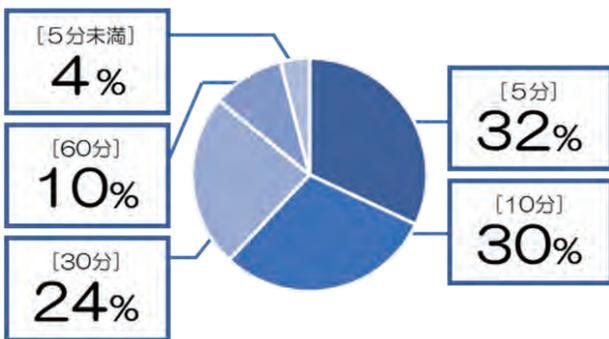


図2. 1日あたりの業務削減の実感した時間(弊社調べ)

【活用事例②】感染症病棟の共用端末活用

Covid-19による臨機応変な勤務体制において、勤務する職員の入れ替りも増える中、レッドゾーン専用の共用端末にも対応していることで『**誰が勤務しているかが分かる**』点で、連絡業務の負担軽減に繋がっております。以下は利用中の感染症病棟での運用イメージ図となります(図3)。



図3. レッドゾーン専用端末の運用

臨機応変な勤務体制、専用端末の運用において、スマートフォンの故障や電池切れの際にも別の専用端末へログインするだけで連絡が取れる点も好評を頂いております。

【活用事例③】今日の役割

臨床現場において名前や職種、役職以外にリーダーや当直医など『**今日の役割**』で探すケースも多く、同じ職員でも今日の役割が明示されることで円滑な連絡を支援することが可能となります(図4)。



図4. 役割表示

ICTによる働き方改革に向けて

本稿で紹介した弊社電話帳アプリにより、職員間連絡の業務軽減が図れた一方、電話回数が増加したとの声も上がっております。ある医療機関では電話連絡時の呼出回数ルールを設け、電話に頼り過ぎない教育と運用の徹底を行う例もごございます。

弊社は臨床現場における最善策や運用方法を医療機関と共に検討し、「働き方改革」に向けた職員連携強化と業務軽減の支援、アプリの改善を継続して進めております。

ディスポーザブルパルプは病院業務の省力化・効率化に貢献

サクラ精機株式会社

感染制御事業本部 マーケティング／商品開発部 フィールドマーケティング課

<https://www.sakurajp.com/>



ディスポーザブルパルプは病院業務の省力化・効率化に貢献

ディスポーザブルパルプは、古紙をリサイクルして作られた便尿器等の呼称となり、リユース品の場合に必要な洗浄・消毒といった再生処理プロセスが不要の単回使用品です。

医療機関における患者様の排泄処理には、プラスチック素材の便尿器が使用され、使用後は再生処理することがいまだ一般的ですが、医療従事者に大きな負担となっています。単回使用のディスポーザブルパルプは使用後廃棄するだけで、医療従事者の業務負担軽減にも貢献します。

本製品はPAS29:1999基準*に準拠しており、ヒトの体温に相当する温度の水を4時間放置しても水漏れしないことが検証されております。



*PAS29:1999基準とは、『ヘルスケアで使用するディスポ製紙パルプの英国国内での性能要件』です。具体的には、『水またはヒトの排泄物を最低4時間保持できるものでなければならない』とされています。

マセレーターは様々な価値をご提供いたします

ディスポーザブルパルプの使用後は、ディスポーザブルパルプ粉碎装置「マセレーター」（一般名称）により汚物ごと粉碎して排水処理を行え、再生処理にかかる手間と時間を削減するとともに、院内の衛生環境の保持に貢献します。マセレーターは再生紙で作られた単回使用の便尿器等を汚物ごと粉碎、排水処理を行う

ことができる装置です。処理時間は約1分間となり業務効率やランニングコストの節減に貢献。フタの開閉はセンサーを用いたハンズフリー式が採用され、装置に触れず操作ができるため作業者の安全にも配慮されています。



マセレーター使用イメージ

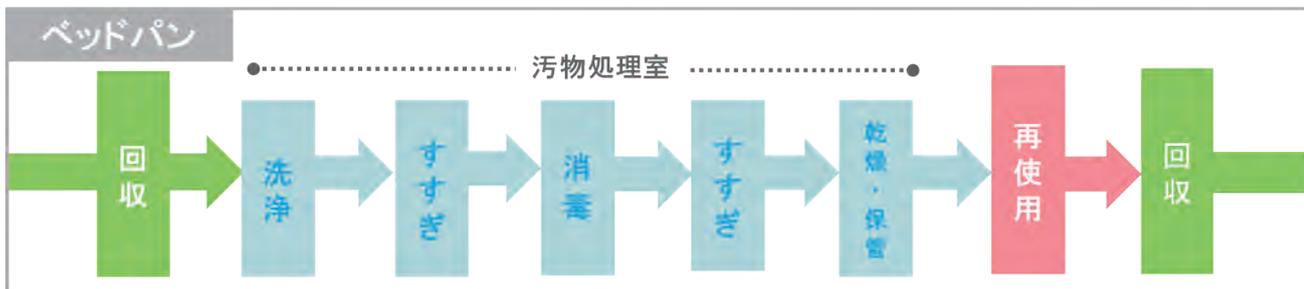


フォールダブルチャンバーポット



計量容器

【従来の使用フロー】



【マセレーターの使用フロー】



製品の詳細につきましては下記のアドレスにてご確認ください。
<https://www.sakurajp.com/macerator/index.html>

サクラ精機株式会社について

サクラ精機は、感染制御分野及び病理・細胞診・免疫診断分野を中心とするヘルスケア事業のグローバルニッチカンパニーとして、つねに時代を先駆ける技術と製品を提供しています。医療の領域では、医療機関に求められる安全と安心の環境づくりを目指して、

確かなお客様満足をお届けしています。また産業の領域では、精密洗浄・滅菌・水処理分野での多様なニーズにお応えする各種装置・システムを提供しています。

高齢難聴者に対して話す側から聴こえの改善に取り組む

東和薬品株式会社

事業推進本部 ヘルスケア事業推進部

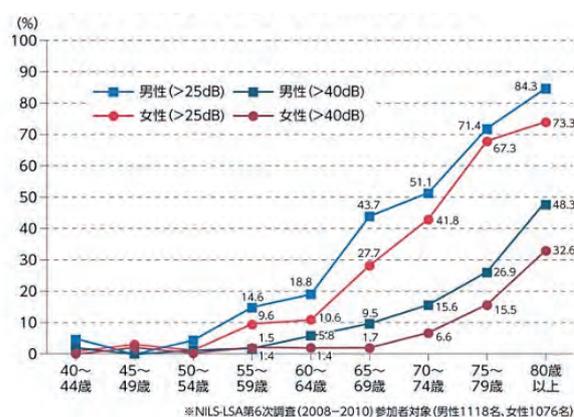
<https://www.towayakuhin.co.jp/healthcare/product/>


1. 高齢化社会における聴こえの課題

世界の中でも高齢化が進んでいるとされる日本において、軽度難聴も含めた推定難聴者数は約1430万人^{*1}とされている。また、国立長寿医療研究センターで実施された疫学調査「老化に関する長期縦断疫学研究 (NILS-LSA)」によれば、聴力レベルが25dBHLを超える難聴の有病率は65歳以上から急激に増え始め、75～79歳では男性71.4%、女性67.3%、80歳以上になると男性84.3%、女性73.3%という結果が出ている。【図1】

さらに、2017年のアルツハイマー病協会国際会議 (AAIC) においては、ランセット国際委員会が「認知症の約35%は改善が可能な9つの危険因子に起因し、難聴は高血圧、肥満、糖尿病などとともその1つ

に挙げられる」と発表し^{*3}、難聴に対して早期介入することで、認知機能の低下を抑止することに繋がると示唆されている。



【図1】地域住民を対象に調査して得られた難聴有病率^{*2}

2. 聴こえの課題解決をサポートする対話支援スピーカー「comuoon (コミュニケーション)」

加齢性難聴に多いとされる感音難聴では音を感じる部位が障害されるため^{*4}、音を大きくするだけでは聴こえの改善に繋がらないケースが考えられる。さらに、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の状況下におけるマスク着用やパーティション設置により、さらに聴こえの課題は大きなものとなっている。

このような課題をなくし、誰もが聴こえやすい社会をつくりたい、という想いから、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社によって対話支援スピーカー「comuoon (コミュニケーション)」が開発された。ここでは、comuoonの特長について大きく3つに分けてご紹介する。

①聴き取りやすいクリアな音

独自の技術により、難聴者の方の感度が低下する1,000Hz～10,000Hzの高音域の音(子音)を増幅することで、適切な音量で聴き取りやすいクリアな音を出力。【図2】

②耳にまっすぐ届く強い指向性

特許技術であるエッグシェイプデザインを採用することで、音の指向性を高めて壁面反射を抑制。耳にまっすぐ音が届く仕組みを実現。(特許第5731602号)【図3】

③脳が認識しやすい音の実現

SonicBrainテクノロジーにより、音声を信号処理する際に脳が認識しやすい高精細かつ自然な音質を実現。

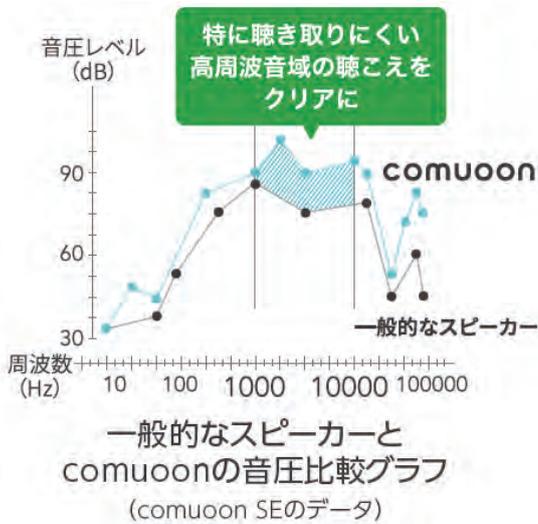


図2

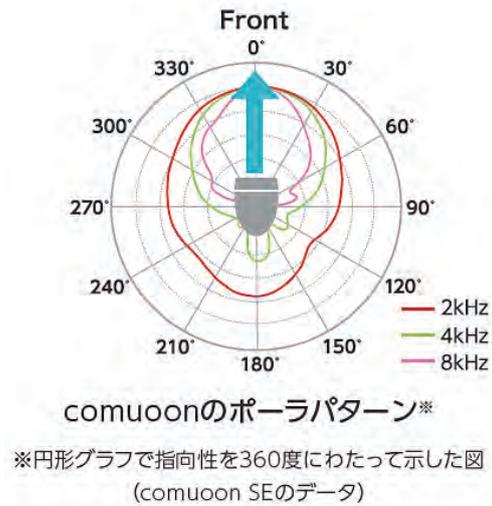


図3

3.事例：認知症のスクリーニング検査における「comuoon (コミューン)」の有用性

MMSEを用いた検査においてMCIもしくは認知症と診断された75歳以上の高齢者を対象に、聴力低下による検査結果への影響に関する調査を実施した。comuoon使用時と未使用時の検査結果を比較したところ、実施対象者27名のうち21名の検査結果が向上した※5。【図4】(本調査における検査間の検査期間は平均4.3±2.1ヶ月間であった)

この結果から、comuoonを使用することで聴き取りが改善し、被検者本来のMMSEの点数に近い数字が出たのではないかと推測される。

点数がアップした症例数	21	77.8%
点数がダウンした症例数	5	18.5%
点数が不変の症例数	1	3.7%

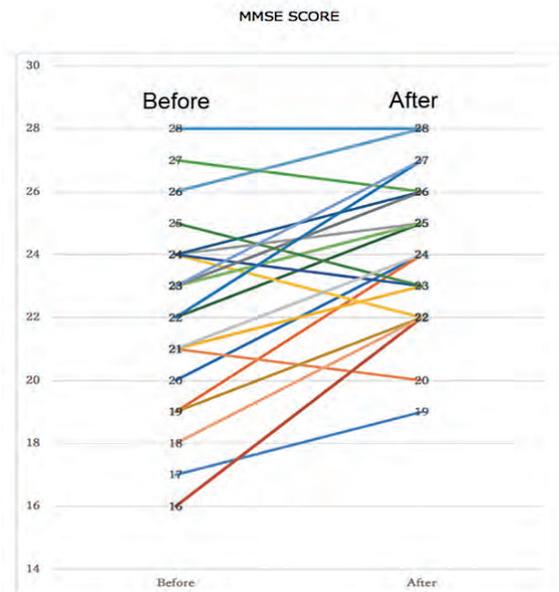


図4

4.おわりに

難聴は、コミュニケーションに支障をきたすだけでなく、認知症リスクを上昇させ、また、難聴によって認知症やフレイルと誤認されることもある。一方で、高齢

者の中には自身が難聴であることに気付いていないケースも多く、話す側から聴こえの改善に取り組むことが、今後より重要になると考える。

※1 出典：Japan Trak 2018 調査報告
http://www.hochouki.com/files/JAPAN_Trak_2018_report.pdf
 ※2 出典：内田育恵他：日本老年医学会雑誌 49巻 2号 (2012：3) 222-227
https://www.jstage.jst.go.jp/article/geriatrics/49/2/49_222/_pdf
 ※3 出典：Livingston G, et al : Dementia prevention, intervention, and care. Lancet, 390(10113) : 2673-2734, 2017

※4 出典：一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会
<http://www.jibika.or.jp/owned/hwel/hearingloss/#mechanism>
 ※5 出典：平成30年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
 認知症検査における難聴高齢者に対する音響整備と聴覚スクリーニング検査に関する調査研究事業「II. 聴覚理解低下が認知機能検査に及ぼす影響に関する実態調査」

エネルギー高の時代に医療施設の光熱費を抑制する、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の施設設計について

株式会社 松田平田設計
総合設計室 医療福祉設計部
<https://www.mhs.co.jp/>



ZEBとは

建物の消費エネルギーをどう抑制していくかは社会の大きな関心事であり、医療施設においても重要な事項です。2021年10月に閣議決定した地球温暖化対策計画では、業務部門の建物でのエネルギー消費量を、2013年度比51%削減することが求められています。

そこで関心が高まっているのがZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）。エネルギーの消費と生産の収支をゼロに抑えた建物です。エネルギー消費量を限りなく低減させた上で、その消費分を再生可能エネルギーでつくり補う、エネルギー的に自立した建物です。

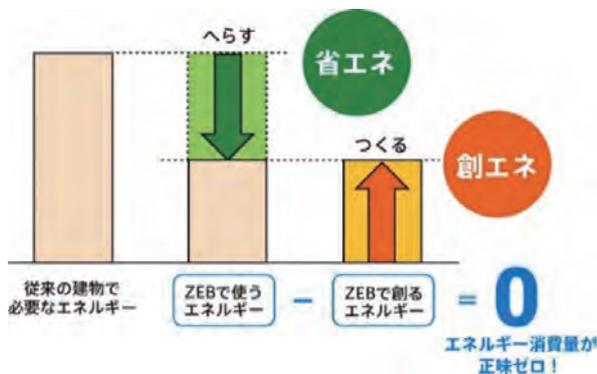


図1：ZEBの考え方について 環境省HP

ZEBが自治体病院にもたらすメリット

24時間稼働する医療施設は事務所や商業施設など他の施設と比べエネルギー消費量が大きい傾向があり、2022年からのロシア・ウクライナ情勢により公的・公立病院の約8割が光熱費高騰の影響を受けています。そのため自治体病院がZEBに取り組むことは社会的意義や運用コスト抑制の観点から非常に有用であると言えます。

当社は、日本初のZEB庁舎『開成町新庁舎』を初め、

多くのZEB建物を手掛けています。約18,000㎡の某公的医療施設では消費エネルギーを30%削減することで、年間約2,700万円の光熱費縮減効果がありました。

現在までのZEBのノウハウから医療施設に貢献できる省エネルギー技術を2つ紹介します。



図2：開成町新庁舎

CASE01 センシングによる空調・照明の連動制御 ～細やかな制御で無駄を削減～

医療施設の光熱費を抑えるためには、無駄な消費エネルギーを削減していくことが有効です。

一般的な空調や照明は「部屋」ごとに制御していましたが、センシングによる人の在/不在の把握と細やかなゾーニング制御により「人」に対して空調や照明等の各設備を制御し、エネルギー消費を抑えるシステムです。

例えば4床室では、部屋に設置した画像センサーや人流センサーにより在室人数を把握し、4人が入室している場合は照明を100%点灯・空調を100%運転に、2人しか入室していない場合は、照明を人のいるゾーンのみ点灯・空調を50%運転に連動制御する仕組みです。

空調・換気・照明等の複数の設備を連動制御することで、省エネルギー効果を高めます。

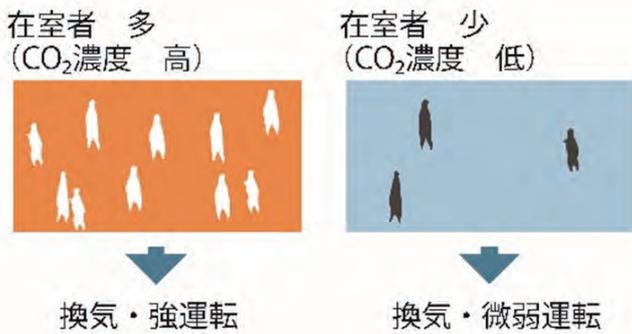
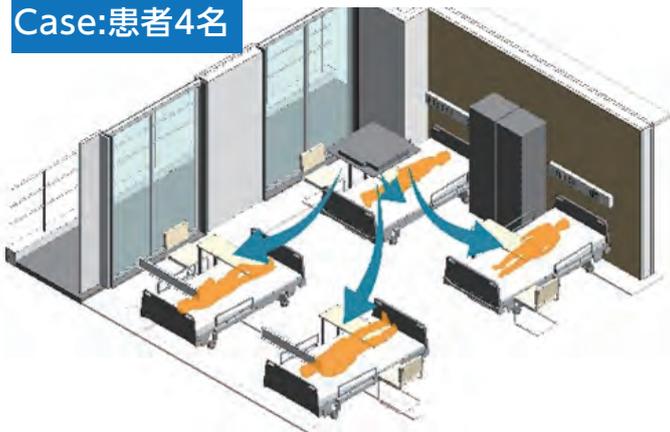


図3：在室人員による換気制御のイメージ

Case:患者4名



Case:患者2名



図4：入院患者数による空調制御イメージ

CASE02

輻射空調

～省エネと滞在者の温熱快適性の向上を実現～

一般の空調方式は冷たい／暖かい風を送り出すシステムであるのに対し、輻射空調は天井面や床面自体を冷やす／暖めることで空調を行うシステムです。輻射空調では放射熱伝達を利用するため、平面・上下方向の温度分布が均一となり温熱快適性が高くなるとともに、気流が発生しないので、外来待合等の不特定多数が集まる場所でも気流の制御がしやすくなります。床輻射・天井輻射空調システムを全面に採用したZEB建物では、エネルギー消費量を一般建物と比較して75%低減しました。

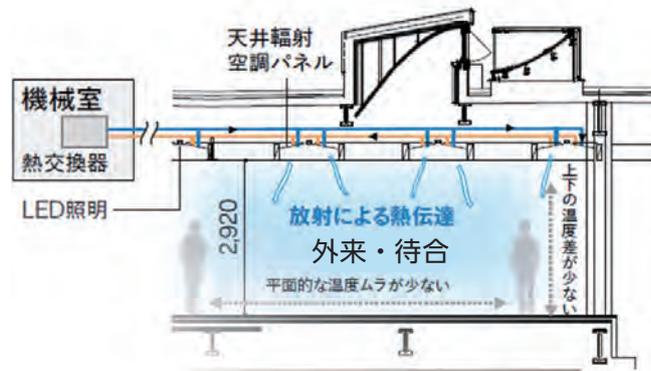


図3：輻射空調概念図



図4：輻射空調を利用した外来イメージ

床の不具合を改善する床診断の概要につきまして

田島ルーフィング株式会社

床材営業部

<https://tajima.jp/flooring/>

はじめに

オペエリアでは重量物の移動が頻繁に行われ、病棟では深夜でも看護師の方々が往来し、外来エリアでは人が頻繁に通行する等、病院では床に求められる機能が多岐に渡ると同時に不具合も多く発生しています。床診断士は、既存の床の状態を調査診断し、部位別に求められる機能を満たす最適な内装改修の提案を行います。

また、施工時には想定しなかったフロアの使用状況などにより不便な状態になる事もあります。そういったお困りの事態を解消し、より快適な空間を築く床改修のご提案が出来るのが床診断士です。

床材のお悩みやご相談、診断のご依頼、リフォームのことなら厚生労働大臣認定資格である床診断士にお任せください。

床診断士とは

床診断士とは、床の改修工事での適切な提案や改修工事に必要な知識に関する講習を受けたのちに厚生労働省認可の社内検定制度に合格した、床リフォームの専門知識を備えたスペシャリストです。

建物の床は、時間の経過に伴って様々な劣化や傷みが発生します。

床診断の流れ

床診断士がどのように床診断を行うのか、床診断流れをご紹介します。

床リフォームのご相談に一般的にみられる床材の剥がれや膨れは、接着剤や施工方法に原因が考えられるだけでなく、コンクリート下地の表面硬さや水分の含水率など、専門知識がないと見逃してしまう問題によって発生している場合も少なくありません。

そこで「床診断士」が訪問し、各種機器によって現状を調査・診断します。



床診断に必要な道具

床のリフォームで床診断士が最初にする事は、現状の床をくまなく調査する事。

現状の床に何か問題がある場合、その原因を究明する事によって初めて効果的な対策が可能になります。

例えば、床仕上げ材に「フクレ」が発生している場合、考えられる原因は様々です。

接着剤や施工方法が適していなかったかもしれませんし、コンクリート下地の表面の硬さや水分の含有率に影響されているかもしれません。

更にたどると、実はその土地にある地下水が原因の1つだったというケースも考えられます。

そういった様々な可能性を複数の切り口から考えられるよう、正確な数値データを取り、客観的に診断する事が必要になるわけです。

床診断に必要な道具をご紹介します。

見慣れないものばかりですが、どれも正確な数値データを計測し、適切な分析と提案をするために欠かせない道具です。

高周波水分計
(下地の水分率を測定)



0度はく離試験器
(シートの接着強度を測定)



引張り接着強さ試験器
(下地の表面強度、床材の接着強度を測定)



VOC簡易測定器
(ホルムアルデヒド等の濃度を測定)



引っかき試験器
(下地表面の硬さを測定)



パルハンマー
(下地の浮き診断)



病院施設のファシリティマネジメント業務について

日本空調システム株式会社
営業部

<https://www.nikkusystem.co.jp/>



わたしたちは、お客様の大切
維持管理からリニューアル工事ま



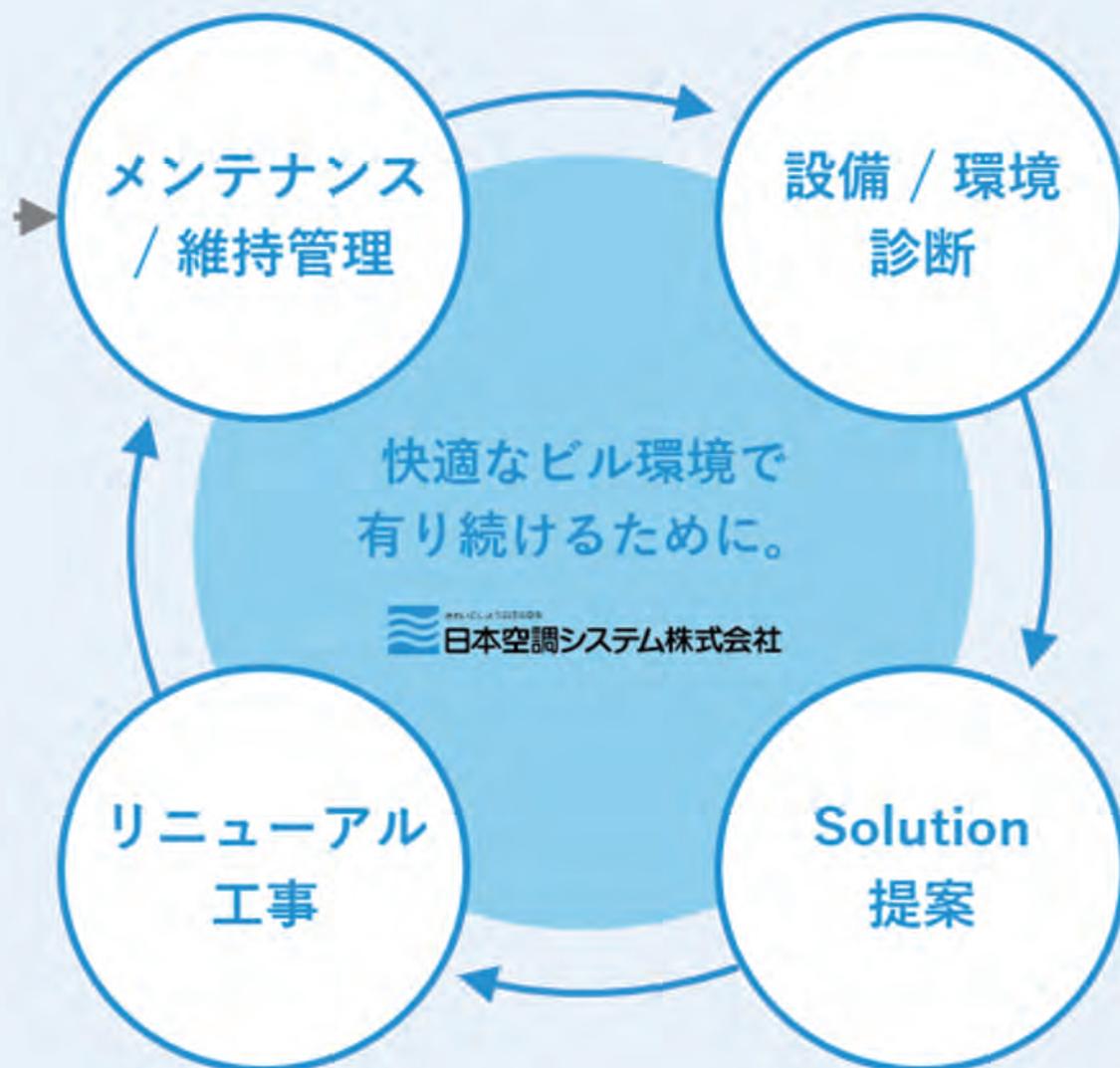
建物に常駐し空調／電気／給排水などの
設備を保守管理を行いながら、診断や更
新等の様々な課題解決の提案を行います。

病院に集う人や、そこで働く人々にとって、いつも快適な環境であり続けるように。私たちは、病院を中心とした特殊施設のトータルマネジメントを通じ、日々の安全、安心、快適を支えています。空調や電気といっ

た設備を保守管理しながら、設備診断や設備更新等さまざまな課題解決の提案を行い、快適性はもちろん費用対効果やエネルギー効率を総合的に追求しています。

な建物や設備をメンテナンス / で、永続的にご提供しています。

わたしたちのビジネスモデル



患者さんや職員の笑顔のために ーデジタルファシリティマネジメントー

大成建設株式会社

医療・医薬営業本部

<https://www.taisei.co.jp>



ファシリティマネジメントは経営活動の一部

療養環境は「患者さんから選ばれる基準」の一つになると同時に、間接的に治療効果や病院経営にも影響を及ぼします。

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会は、

ファシリティマネジメントを「企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動」と定義しています。



FM推進連絡協議会「公式ガイド ファシリティマネジメント」より作成

こんなお困りごと、ありませんか？

休みのない施設である病院では、ファシリティマネジメントは一般施設よりさらに重要であり、経営に直結する業務です。

にもかかわらず、書類を手書きで作成しファイルに保管するなどのアナログ管理となっている、技術者が不足し日常の営繕で手一杯になっている、BCPへの備えが不十分であるなどの課題があります。



デジタルファシリティマネジメントによりスマートに建物をベストコンディションに維持

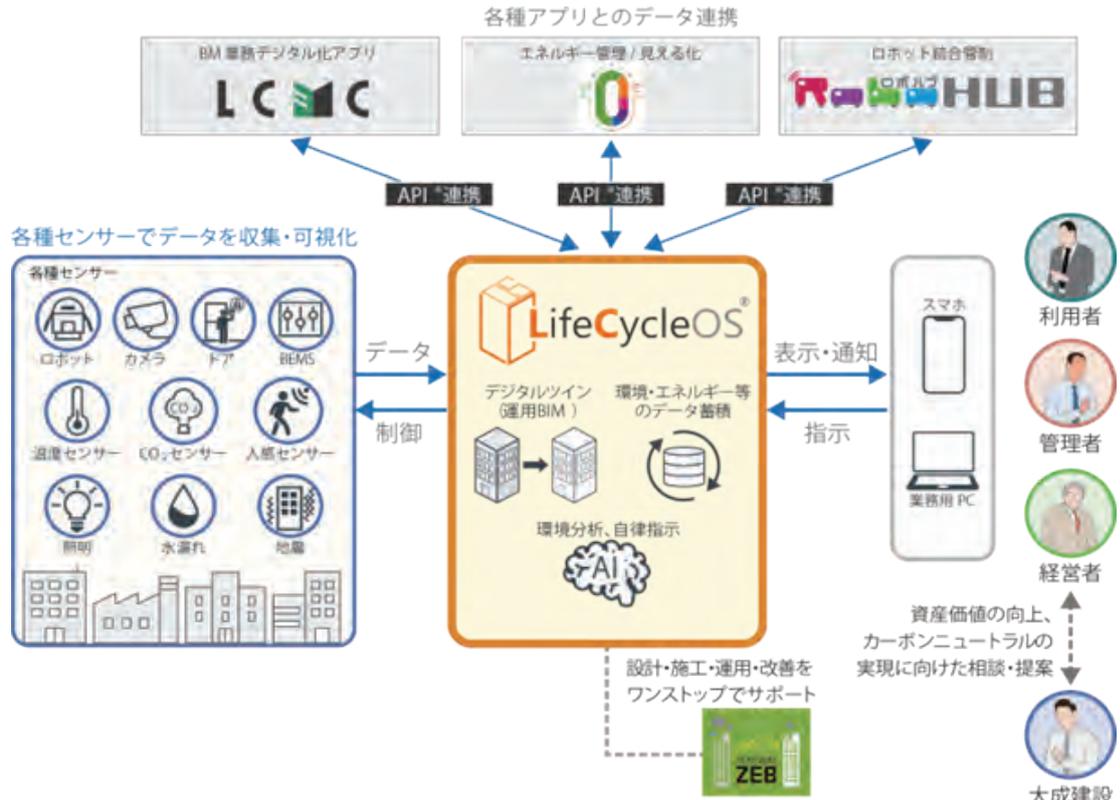
デジタルファシリティマネジメントは、現在のアナログ業務をデジタル化するわけではありません。スマートテクノロジーを駆使し、建物から取得したデー

タに基づき状態を把握・提供し、建物の健康寿命を延ばします。さらに、新しい提案を通じて快適性・利便性など建物の資産価値を向上させます。

LifeCycleOS®を中心としたデジタルプラットフォームで建物を総合的に管理・活用

デジタルプラットフォーム「LifeCycleOS®」は建物に関するあらゆるデータをクラウド上に集約し、データ分析と活用を行う基盤を提供します。様々なシ

ステムと外部連携を行い、各種サービスや建物機能の継続的なアップグレードを可能とします。



※API(Application Programming Interface): クラウド上の任意の機能やデータを外部から取り出すためのプログラミングインターフェース

施設管理の最前線を支えるサービスシステム「LifeCycle Management Console」

LifeCycle Management Console(LCMC)は建物の運営・維持管理に関するあらゆる情報をデータ化し、ユーザーのアクセス権と合わせてそれらをクラウド上で管理できる施設管理サービスです。このサー

ビスにより、スマートデバイス等からいつでもどこでも建物の維持管理情報にアクセスでき、迅速かつタイムリーな対応と建物の効率的な管理を実現し、維持管理費を縮減することができます。



災害発生時に病院の機能を支える立体駐車場施設

株式会社内藤ハウス
営業戦略推進部

<https://www.naitohouse.co.jp/>



自然災害が頻発する近年では、災害発生時の被災者の受け入れは災害拠点病院に限らず必要不可欠なものとなっている。通常時は駐車場として使用する自走式立体駐車場のスペースは、災害時に、その屋根付きで開けたスペースが医療現場の補助として活用することができる。また、災害時に活用できる追加機能を備えておくこともできる。

病院のBCP対策として災害時の立体駐車場の活用方法や災害対策機能について紹介する。



病院用立体駐車場

①第2のトリアージスペース、避難場所としての活用

立体駐車場の空間はトリアージスペースとして活用が可能な広さを確保できる空間となっている。場内を自動車が走行するため**広さと強い構造**を持った設計となっている。また普段病院利用者が使用することを想定し、病院用の立体駐車場は駐車スペース付近の柱を少なく設計することが多い。このため、災害発生時には広いトリアージスペースとして活用することに適した空間を確保できる。また、シートや鋼板製の仮設間仕切り壁を設置することで、避難場所や、仮設の診察・検温施設として活用することができる。防災対応装備については次項で述べる。

②防災家具・備品の装備

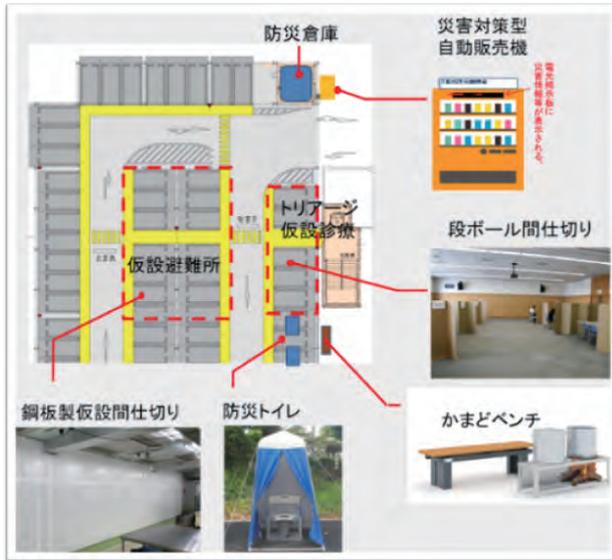
立体駐車場を災害時にカスタムし、対応をするための様々なオプション防災備品を備蓄倉庫に備えておくことができる。

取付が簡単な**鋼板製間仕切り**を設置することにより簡易的に室内空間を作り出すことができる。この空間を仮設診療室・検温所、近隣住民の一時避難所として活用することができる。災害時の使用を想定する駐車枠の車止めは取り外し可能なものを使用する。

また、様々な防災装備により災害直後の避難施設としての機能を果たすことができる。かまどベンチなどが考えられる。これらに加え災害時利用想定スペースに非常用給水栓・非常用コンセント等を装備することで帰宅困難者一時滞在も可能な施設となる。地域を守る施設として災害時の病院BCP機能充実の一助となる。主な装備例は防災トイレ及び汚水接続設備、段ボール間仕切り、災害対応型自動販売機などがある。



立体駐車場内部



防災対応装備

③再生可能エネルギー活用による電気の消えない施設と脱炭素化社会への貢献

自走式立体駐車場の広くフラットな屋上階は太陽光発電施設を設置することに適している。

屋上階に太陽光発電設備を設置することで通常時の電力供給を行うとともに、蓄電設備を設置することで災害発生時、トリアージスペース、仮設診療施設・近隣住民の避難施設として活用する際に停電を発生させず、地域を守る機能を確認できる。

また太陽光パネルを壁面に設置し屋上階も駐車場として台数確保することもできる。パネルの壁面設置時の発電効率は現在も研究開発が進められている。

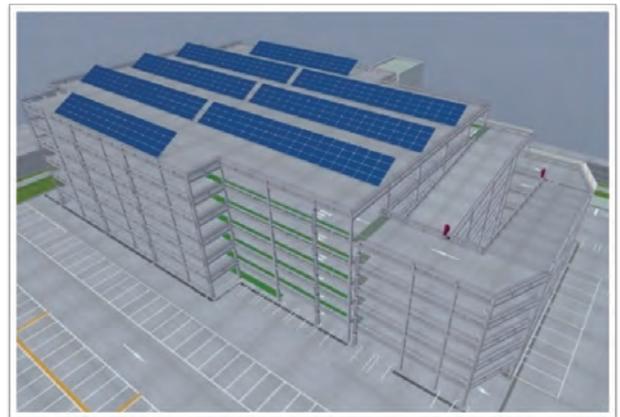
駐車場運営企業と連携し、駐車場内にEVのカーシェアリング事業を取り入れることで、太陽光発電からEVへ充電することができる。災害時にはEVを電源として利用することも可能である。

これらの太陽光発電施設で使用する太陽光パネルや蓄電池はリユース製品を使用することができる。

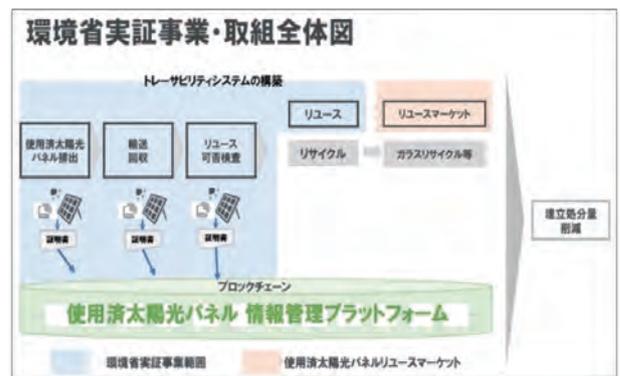
使用済太陽光パネルの排出時からリユースに至るまでの取扱履歴、検査情報、リユース可否判断等の情報をブロックチェーン技術を活用した情報管理により、

適正に管理されたパネルを再利用できる。

またEV用の蓄電池は70%前後の寿命前で交換される。これらの蓄電池を産業用蓄電施設として再利用できる。これらリユース設備を活用することで再生可能エネルギー活用のさらに一歩先を行く循環型社会形成並びに脱炭素化社会の実現に貢献していく事ができる。



屋上太陽光発電設備

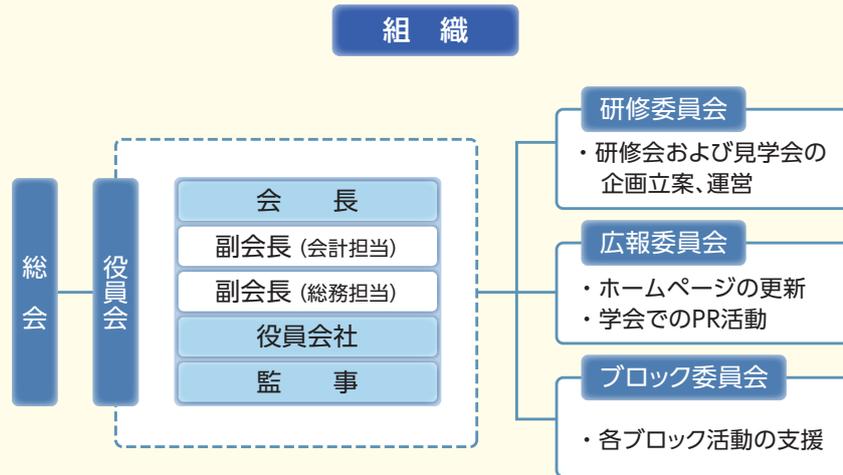


太陽光パネルリユース

全国自治体病院協議会・賛助会について

全国自治体病院協議会・賛助会は全国自治体病院協議会が昭和37年（1962年）4月に設立されたのを受け、その後、協議会の趣旨を理解し自治体病院の発展に寄与することを目的とし、昭和43年（1968年）7月17日に病院関連の有志企業によって結成されました。全国自治体病院協議会・賛助会（以下、賛助会）は、全国自治体病院協議会の目的を理解し、自治体病院の発展のために寄与するとともに、賛助会員相互の向上を図ることを目的とする法人格を持たない任意の団体です。

賛助会の会員は、病院事業に関わる事業を営む者で賛助会の主旨に賛同した者で、現在121社が所属しています。



賛助会令和5年度事業計画

令和5年

4月	定時総会
4月～9月	協議会主催のブロック会議への参加
8月～9月	全国自治体病院学会 in 北海道 賛助金贈呈と賛助会ブースの出展
9月	第1回研修会
12月	忘年会

令和6年

1月	新春賀詞交歓会
2月	第2回研修会
3月	協議会への賛助金贈呈 広報誌「かけはし」春号・秋号の発刊

当賛助会では、年2回（春・秋）広報誌を発行し、会員企業による病院のお役立ち情報を発信しております。

Vol.17 秋号では、Vol.16 春号に引き続き緊急課題である“新型コロナウイルス感染症対策”や“働き方改革・労務軽減”を中心に掲載いたしました。来春発行予定のVol.18では、今年のブロック会議全国共通テーマに取り上げられた“医療DX”に関するお役立ち情報を掲載する予定です。

また、当会ホームページでも同様に、会員企業の専門分野における最新技術や導入事例などの情報を掲載していますので、是非ご活用下さい。



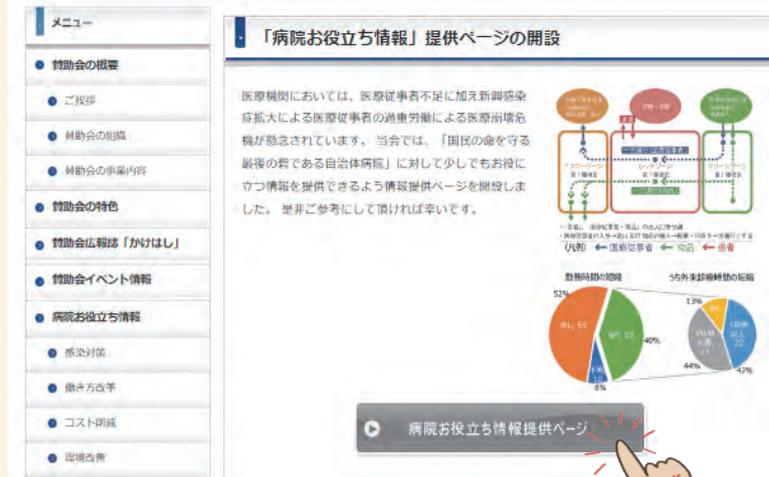
賛助会 ホームページの利用方法

賛助会ホームページには病院の課題解決のための お役立ち情報が満載です

「全国自治体病院協議会・賛助会」と検索してアクセスいただくか下記QRコードを読み取りアクセスして下さい

URL

<http://www.jmha-p.net/output>



表紙写真の説明



撮影者
賛助会 第2ブロック 平岡 秀一

明石海峡大橋概要

表紙写真の説明 撮影：賛助会 第2ブロック 平岡秀一氏

明石海峡大橋は、兵庫県神戸市と淡路市岩屋とを結ぶ明石海峡を横断して架けられた吊橋です。全長3,911 m、中央支間1,991 mと非常に大きな橋です。反対側の淡路と徳島を結ぶ線には大鳴門橋があり、本州と四国を結ぶ3本の本州四国連絡橋ルートの一つ「神戸淡路鳴門自動車道」の一部として供用されています。98年（平成10年）4月5日に供用が開始されました。建設費は約5,000億円です。尚、この橋は、工事中の95年1月、阪神・淡路大震災に見舞われました。高さ約300mある2本の主塔を建設し、メインケーブルの架設もほぼ終わったところでした。地震で基礎のある海底地盤が動いたにもかかわらず致命的な損傷がなく、震災後も工事は継続され無事に完成されました。但し、建設当初は全長3,910 m、中央支間1,990 mでしたが、地盤のずれにより図らずも全長が1m伸張することになりました。明石海峡大橋は、トルコ西部チャナッカレのダーダネルス海峡に世界最長のつり橋が完成する22年までは、世界一の大橋でした。

～ 公益社団法人 全国自治体病院協議会と共に55年 ～
全国自治体病院協議会・賛助会



《 当賛助会は、公益社団法人 全国自治体病院協議会への協力と自治体病院の発展に寄与することを目的としています 》

第1ブロック 医療機器部門 (24社)

- 1 エア・ウォーター防災(株)
- 2 協和医科器械(株)
- 3 グリーンホスピタルサプライ(株)
- 4 コニカミノルタジャパン(株)
- 5 サカセ化学工業(株)
- 6 サクラ精機(株)
- 7 GEヘルスケア・ジャパン(株)
- 8 シーメンスヘルスケア(株)
- 9 (株)ジェイ・トラスト
- 10 シスメックス(株)
- 11 (株)島津製作所
- 12 (株)タカゾノ
- 13 (株)千代田テクノル
- 14 テルモ(株)
- 15 日機装(株)
- 16 ニプロ(株)
- 17 日本光電工業(株)
- 18 (株)フィリップス・ジャパン
- 19 フクダ電子(株)
- 20 富士電機(株)
- 21 富士フィルムメディカル(株)
- 22 (株)ホギメディカル
- 23 村中医療器(株)
- 24 (株)理舎

第2ブロック 設備部門 (36社)

- 1 アーパス技研工業(株)
- 2 (株)アイホー
- 3 アイホン(株)
- 4 アズビル(株)
- 5 アルファグループ(株)
- 6 (株)アルメックス
- 7 (株)S&Sエンジニアリング
- 8 (株)荏原製作所
- 9 (株)オカムラ
- 10 北沢産業(株)
- 11 (株)ケアコム
- 12 コクヨ(株)
- 13 コマニー(株)
- 14 斎久工業(株)
- 15 三建設備工業(株)
- 16 (株)三晃空調
- 17 三和シャッター工業(株)
- 18 シーホネンス(株)
- 19 (株)スローライフジャパン
- 20 (株)セントラルユニ
- 21 ダイダン(株)
- 22 田島ルーフィング(株)
- 23 (株)中西製作所
- 24 日本空調システム(株)
- 25 (株)日本シューター
- 26 日本調理機(株)
- 27 能美防災(株)
- 28 (株)パートナ
- 29 パラマウントベッド(株)
- 30 不二サッシ(株)
- 31 (株)フジマック
- 32 (株)フロンティア・フィールド
- 33 文化シャッター(株)
- 34 ホシザキ販売(株)
- 35 ヤンマーエネルギーシステム(株)
- 36 菱機工業(株)

第3ブロック 設計建築部門 (28社)

- 1 (株)梓設計
- 2 (株)石本建築事務所
- 3 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 4 (株)医療開発研究所
- 5 鹿島建設(株)
- 6 (株)教育施設研究所
- 7 (株)楠山設計
- 8 (株)久米設計
- 9 (株)佐藤総合計画
- 10 (株)システム環境研究所
- 11 (株)昭和設計
- 12 (株)大建設
- 13 大成建設(株)
- 14 大和リース(株)
- 15 (株)竹中工務店
- 16 (株)丹青社
- 17 戸田建設(株)
- 18 (株)内藤建築事務所
- 19 (株)内藤ハウス
- 20 西松建設(株)
- 21 (株)藤木工務店
- 22 (株)フジタ
- 23 (株)プラスPM
- 24 (株)松田平田設計
- 25 (株)松村組
- 26 (株)村田相互設計
- 27 (株)山田総合設計
- 28 (株)横河建築設計事務所

第4ブロック 製薬部門 (7社)

- 1 エーザイ(株)
- 2 共創未来ファーマ(株)
- 3 沢井製薬(株)
- 4 田辺三菱製薬(株)
- 5 東和薬品(株)
- 6 日本ケミファ(株)
- 7 持田製薬(株)

第5ブロック 資材サービス部門 (24社)

- 1 (株)アートネイチャー
- 2 (株)アイシーエム
- 3 (株)アメニティ
- 4 (株)ヴァイタス
- 5 (株)エヌジェーシー
- 6 (株)エフエスユニマネジメント
- 7 (株)エムプラット
- 8 (株)エラン
- 9 (株)LSIメディエンス
- 10 (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
- 11 (株)サンワ
- 12 (株)シード・プランニング
- 13 (株)ジェイワールドトラベル
- 14 (株)じほう
- 15 (株)ソラスト
- 16 (株)トーカイ
- 17 (株)ニチイ学館
- 18 (株)日本経営
- 19 (株)パースジャパン
- 20 富士産業(株)
- 21 ベストワールド(株)
- 22 (株)丸井工文社
- 23 八尾医療PF(株)
- 24 (株)リブドゥコーポレーション

令和5年度新入会社

第5ブロック (株)パースジャパン
第2ブロック (株)フロンティア・フィールド
会員数 119社(2023年7月1日現在)

各会員企業へのご連絡は…
全国自治体病院協議会・賛助会
<http://www.jmha-p.net/>
QRコードで確認できます



令和5年度 三役会社

会長会社 (株)エヌジェーシー
副会長会社(会計) 富士電機(株)
副会長会社(総務) 西松建設(株)